

## 平成20年9月期 決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠食品 株式会社

コード番号 2692 URL <http://www.itochu-shokuhin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 濱口 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部部長補佐

(氏名) 長谷 茂

TEL 03-3270-7630

定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日

配当支払開始予定日

平成20年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	604,737	3.8	4,239	△16.4	4,331	△15.0	1,857	△24.9
19年9月期	582,862	4.2	5,070	△1.7	5,092	△13.3	2,471	△42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	143.70	143.61	3.5	2.4	0.7
19年9月期	189.67	189.61	4.6	2.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 △546百万円 19年9月期 △702百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	173,041	52,580	30.4	4,097.10
19年9月期	190,448	53,656	28.2	4,118.62

(参考) 自己資本 20年9月期 52,562百万円 19年9月期 53,638百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	△4,292	△2,813	△1,375	19,238
19年9月期	9,633	△5,083	△767	27,720

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	28.00	—	30.00	58.00	755	30.6	1.4
20年9月期	—	30.00	—	30.00	60.00	769	41.8	1.5
21年9月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	23.8	—

## 3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	300,000	4.2	2,020	△22.2	2,200	△17.2	1,570	△1.3	122.38
通期	619,000	2.4	4,630	9.2	5,140	18.7	3,230	73.9	251.77

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 13,032,690株 19年9月期 13,032,690株  
 ② 期末自己株式数 20年9月期 203,610株 19年9月期 9,285株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	591,950	4.2	4,312	△12.2	5,036	△11.4	1,301	△60.5
19年9月期	567,877	4.5	4,911	△4.3	5,685	△1.8	3,295	△20.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	100.72	100.67		
19年9月期	252.91	252.83		

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年9月期	170,270	52,564	52,564	30.9		4,095.09		
19年9月期	186,267	53,838	53,838	28.9		4,131.82		

(参考) 自己資本 20年9月期 52,545百万円 19年9月期 53,819百万円

##### 2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	294,000	4.6	1,930	△25.4	2,320	△20.7	2,150	18.6	167.56
通期	607,000	2.5	4,400	2.0	5,200	3.3	3,790	191.3	295.37

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、4ページをご参照ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の概況

(単位：百万円)

	平成19年9月期 (前期)	平成20年9月期 (当期)	増減率
売上高	582,862	604,737	3.8%
営業利益	5,070	4,239	△16.4%
経常利益	5,092	4,331	△15.0%
当期純利益	2,471	1,857	△24.9%

当期のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、米国を発火点とする金融問題の発生が、あらゆる分野に影響を与え、不透明感の強い不確実性の高まる経済環境となりました。食品流通業界では家計所得が伸び悩む中で、食料品、燃料価格などの値上りや「食」の安心・安全に対する信頼を揺るがす事件の影響などにより消費が低迷する厳しい環境下で推移しました。

このような状況下、当社グループはスーパー、コンビニエンスストアなどの主要取引先である組織小売業との取引拡大に加え、新規企業との取引開始により売上高の増加に努めました。また、Eコマースを中心としたウェブネットワーク・ビジネス分野への取組みやライフスタイル支援分野など、マーケットが拡大している分野へ機能提供を強化推進し、今後の当社グループの収益拡大に繋がる取組みを始めております。

当期の連結業績はスーパー、コンビニエンスストアなどの主要取引先との取引増加および新規企業との取引開始により売上高は前期比較3.8%（218億75百万円）増加の6,047億37百万円となりました。営業利益は前期比較16.4%（8億30百万円）減少の42億39百万円となりました。これは、売上高増加による売上総利益の増加はあったものの、一部価格改定商品の価格転嫁の遅れによる収益の悪化、ギフト需要の不振による収益の低下、新規取引開始時における一時費用の発生、ならびにセンターフィー・運送費等の物流関連費用の上昇によるものです。経常利益は、前期比較15.0%（7億61百万円）減少の43億31百万円となりました。これは、営業利益の減少に加え持分法適用の物流子会社の業績悪化などによるものです。当期純利益は、前期比較24.9%（6億14百万円）減少の18億57百万円となりました。これは、上記理由に加え物流センターの休止による損失引当および繰延税金資産の一部取崩によるものであります。

当社グループの当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

(商品分類別売上高)

(単位：百万円)

商品分類	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ビール	104,690	18.0%	109,972	18.2%
和洋酒	97,323	16.7%	108,679	17.9%
調味料・缶詰	104,123	17.9%	105,778	17.5%
嗜好・飲料	125,210	21.5%	127,462	21.1%
麺・乾物	44,463	7.6%	47,377	7.9%
冷凍・チルド	29,370	5.0%	30,089	5.0%
ギフト	57,800	9.9%	55,823	9.2%
その他	19,879	3.4%	19,554	3.2%
合計	582,862	100.0%	604,737	100.0%

(注) 1. 発泡酒の売上高は「ビール」に、ビール風アルコール飲料（第3のビール）の売上高は「和洋酒」に含んでおります。

2. 当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

## (業態別売上高)

(単位：百万円)

業 態	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
卸売業	124,741	21.4	116,626	19.3
百貨店	40,815	7.0	37,283	6.2
スーパー	295,245	50.7	324,879	53.7
CVS・ミニスーパー	74,060	12.7	74,616	12.3
その他小売業	23,016	3.9	26,642	4.4
メーカー他	24,983	4.3	24,688	4.1
合 計	582,862	100.0	604,737	100.0

(注) 当社グループの主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

## ②次期の見通し

(単位：百万円)

	平成20年9月期 (実績)	平成21年9月期 (予想)	増減率
売上高	604,737	619,500	2.4%
営業利益	4,239	4,630	9.2%
経常利益	4,331	5,140	18.7%
当期純利益	1,857	3,230	73.9%

わが国の経済は、世界的金融恐慌懸念や株式市場の暴落などにより、企業業績の先行きに不安要因を抱える極めて厳しい経営環境が続くものと思われまます。

食品流通業界におきましても、価格値上げは一巡したものの家計所得が増えない中、消費者の生活防衛意識の高まりにより、依然として厳しい環境で推移するものと思われまます。

このような状況下、引き続き中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなどの取引深耕を一層進めるとともに、ウェブネットワーク分野などライフスタイル対応型ビジネスに本格的に取り組んでまいります。またさらなる経営効率化を図るべくビジネスプロセスの改善・再構築による生産性の向上および物流センターの再編成による物流コストの削減に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は前期比較2.4%増加の6,195億円を予定しております。利益面では、営業利益46億30百万円、経常利益51億40百万円、当期純利益32億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

(単位：百万円)

	平成19年9月期 (前期)	平成20年9月期 (当期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,633	△4,292	△13,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,083	△2,813	2,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767	△1,375	△607
現金及び現金同等物の増減額	3,782	△8,481	△12,263
現金及び現金同等物の期首残高	23,938	27,720	3,782
現金及び現金同等物の期末残高	27,720	19,238	△8,481

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は192億38百万円となり、前期末に比べ84億81百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は42億92百万円（前期より139億25百万円支出増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が43億90百万円となりましたが、前期末が休日であったため売上債権の減少額71億16百万円に対し、仕入債務の減少額が159億71百万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億13百万円（前期より22億69百万円支出減少）となりました。これは、物流センターの有形固定資産の取得に17億54百万円、持分法適用会社に対するグループ金融制度による貸付金など6億93百万円の支出があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億75百万円（前期より6億7百万円支出増加）となりました。これは、配当金の支払い7億75百万円や自己株式取得5億99百万円が主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期 (当期)
自己資本比率 (%)	31.3	29.3	28.2	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	29.0	24.1	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.0	8.8	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,031.0	1,698.1	1,486.8	—

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価情報) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載しておりません。

②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、引き続きスーパーを中心に売上増大を計画していること、また前期末が休日であったことによる当期の支出増加要因がなくなることから、当期に比べ収入が増加すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、物流センター等の設備投資を予定しているものの、当期に比べ支出は減少すると見込んでおります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は200億円程度を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。このような方針のもと、当期の年間配当金につきましては、1株につき前期比較2円増配の60円とし、期末配当金は中間配当金30円を差引き1株あたり30円とさせていただきます、配当性向（連結）は41.8%となりました。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化に向けての投資とシステム開発などの資金需要に備える所存であります。また、次期の配当金につきましては、年間60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項と考えております。

**①伊藤忠商事㈱との関係について**

伊藤忠商事㈱は、間接保有を含め当社議決権の51.7%を保有し、支配力基準により当社の親会社であります。今後も、当社は総合商社である伊藤忠商事㈱の食品流通の中核を担い、中間流通業としての機能分担と相互協力に努める所存ですが、同社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の連結財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

**②法的規制について**

当連結会計年度の売上高は6,047億円であり、そのうち法的規制の対象となっている酒類については2,186億円と36.1%を構成しております。

当社グループが酒類販売業者に酒類を継続販売するにあたっては酒類卸売業免許が必要となりますが、今後酒類売上拡大のための基盤拡充にはその地域における免許取得が不可欠であり、適時取得のための申請を行ってまいります。

**③災害およびシステム障害について**

当社グループは全国に事業所・物流拠点を配し、コンピュータセンターで集中処理する全国的なネットワークを構築しております。このコンピュータセンターは「システム安全対策基準」のA基準適合の認定を受けております。また拠点を結ぶすべての回線にはバックアップ回線を整備するなどセキュリティには万全の体制をとっておりますが、大規模な災害が発生した場合の物理的障害、あるいは想定外のウイルスなどによるシステム障害などにより、業務全体に影響をおよぼす可能性があります。

**④食品安全管理について**

当社グループは卸売業を中核とし、製造・加工・小売・サービスなど業態も多様化しております。食への安全・安心が大きく問われている中で、当社グループが取扱う酒類・食品等の品質管理を今まで以上に徹底させることは、最重要事項の一つと認識しております。当社は専門知識を有する専任者を環境・品質管理室に配置し、当社グループの商品表示の調査・確認、委託製造先の工程調査・衛生管理および物流センターの品質保全状況に対する監査・点検・指導等、品質管理体制の整備強化に取り組んでおります。しかしながら外的要因による不測の事故などの発生により、当社グループの営業活動や業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事㈱）および当社の子会社13社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

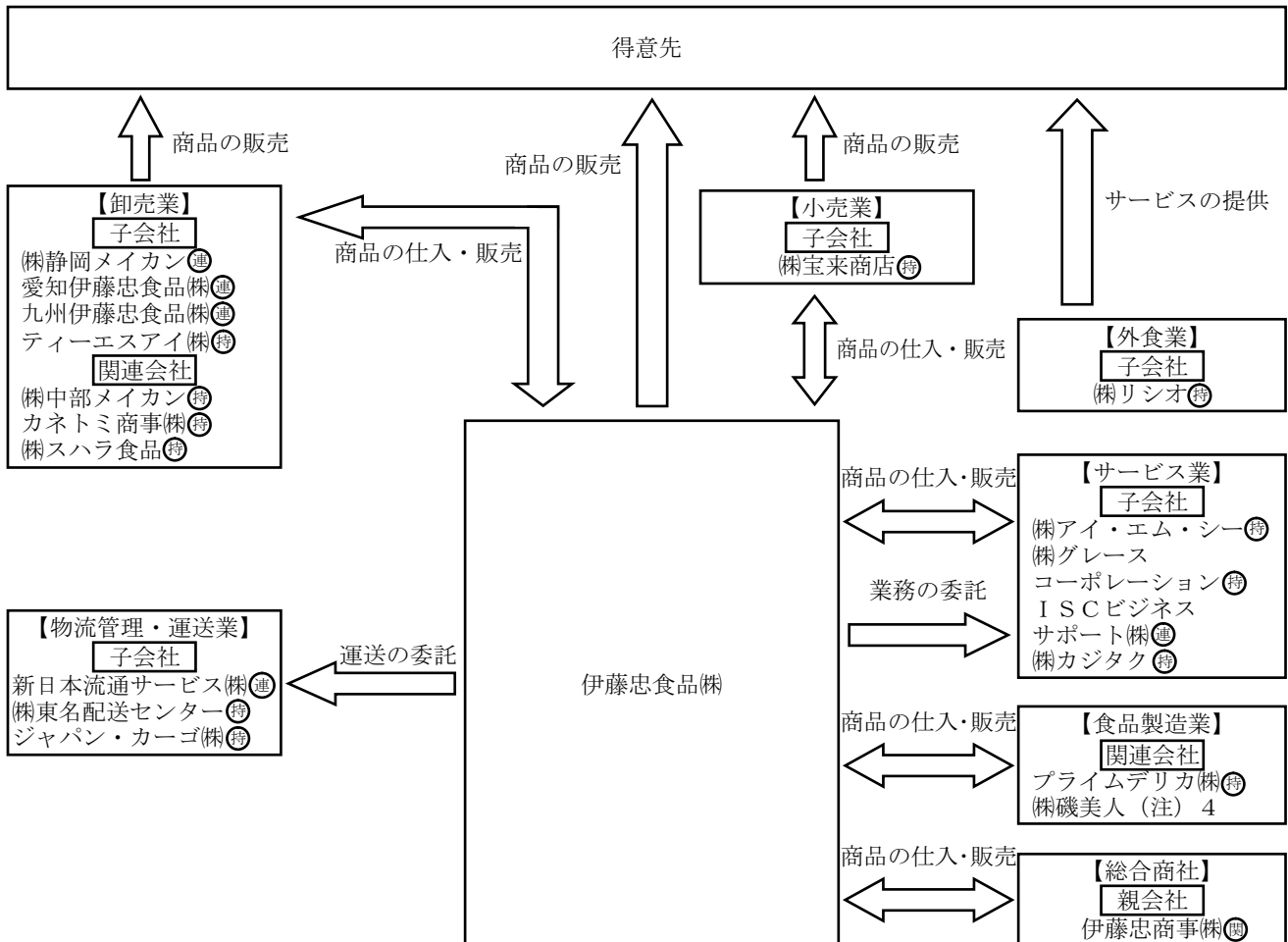
### 食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品（酒類・食品）を仕入れ、卸売を行っております。

### その他の部門

その他の部門には物流管理・運送業、小売業、サービス業および食品製造業がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ①印……連結子会社 ②印……持分法適用会社 ③印……関連当事者  
 2. 持分法適用非連結子会社である㈱グレースコーポレーションは、平成19年12月1日付で持分法適用非連結子会社であった㈱トレーサーコーポレーションを吸収合併いたしました。  
 3. 当連結会計年度において持分法適用関連会社であった北陸中央食品㈱の株式を一部売却したため、持分法の適用範囲から除外いたしました。  
 4. 持分法適用関連会社であった㈱磯美人は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外いたしました。  
 5. 平成20年4月1日付で人事総務・財務・経理・債権債務管理等の業務受託を目的としたISCビジネスサポート㈱を新設し、連結子会社といたしました。  
 6. 当連結会計年度において、㈱カジタクの株式を取得し、持分法適用非連結子会社といたしました。  
 7. ㈱グレースコーポレーションおよび㈱リシオは平成20年9月30日付で解散いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の一層の強化に努めております。

この実現のため、2005年11月に今後の10年を見据え「NEXT10・Innovative Solution Company」というテーマで「中期経営計画」を策定し、売上高経常利益率1.5%以上の確保と、総資産経常利益率（ROA）5%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上、自己資本比率35%以上を数値目標として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

食品流通業界におきましては、人口減少、少子・高齢化による環境の変化から、市場規模の縮小を余儀なくされるという問題に直面しており、成長と生存をかけた企業間競争は今後ますます激化するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは「機能の質的向上」と「価値の提供」を創造し続け、収益拡大が可能な分野に経営資源を集中することにより、なお一層の営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には次の3点に注力し経営に取り組んでおります。

##### ①コア・コンピタンスの強化・拡大

- 1) 中核事業の強化
- 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
- 3) グループ力（連結子会社・関連会社）の強化

##### ②アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

- 1) コア事業・成長分野への積極投資
- 2) 非効率・非コア事業資産の売却
- 3) 株主配分の拡大

##### ③内部統制システムの確立と徹底

C S R ・コンプライアンス意識の徹底および内部統制制度の確立

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、市場規模の縮小や競争激化により、安定成長および企業価値の向上が容易ではない経営環境であるとの認識のもと、当社グループが将来にわたり継続的、安定的成長をするためには、上記の戦略を着実にスピードを上げて実践することが重要であると考えております。特に周辺事業領域の拡大では、従来以上に豊かな発想力と実行力のある人材が不可欠であると認識しております。このための人材育成・人的資源の開発に注力するとともに、柔軟に対応できる経営環境の整備に取り組んでまいります。

#### (5) その他・会社の経営上重要な事項

該当はありません。



#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		27,730		14,738			
2 受取手形及び売掛金	※4	76,618		69,502			
3 有価証券		0		4,500			
4 たな卸資産		11,038		11,177			
5 繰延税金資産		629		624			
6 未収入金		19,247		18,490			
7 その他		1,250		1,311			
8 貸倒引当金		△316		△455			
流動資産合計		136,199	71.5	119,891	69.3	△16,308	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		14,138		13,947			
減価償却累計額		6,499	7,638	6,754	7,192		
(2) 機械装置及び運搬具		103		104			
減価償却累計額		83	19	84	20		
(3) 器具及び備品		4,705		4,935			
減価償却累計額		1,673	3,031	1,988	2,946		
(4) 土地			12,410		12,390		
(5) 建設仮勘定			—		1,026		
有形固定資産合計			23,100		23,576	13.6	475
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			679		734		
(2) のれん			17		11		
(3) その他			13		13		
無形固定資産合計			710		759	0.4	48

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2	20,721		18,808		
(2) 長期貸付金		50		—		
(3) 繰延税金資産		49		46		
(4) 差入保証金		8,240		8,273		
(5) その他		1,634		1,860		
(6) 貸倒引当金		△257		△174		
投資その他の資産合計		30,438	16.0	28,815	16.7	△1,623
固定資産合計		54,249	28.5	53,150	30.7	△1,098
資産合計		190,448	100.0	173,041	100.0	△17,407
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※4	123,432		107,461		
2 未払法人税等		770		1,218		
3 賞与引当金		1,111		1,091		
4 役員賞与引当金		51		43		
5 その他		8,103		7,657		
流動負債合計		133,470	70.1	117,472	67.9	△15,998
II 固定負債						
1 繰延税金負債		1,970		1,386		
2 退職給付引当金		421		444		
3 役員退職慰労引当金		32		14		
4 設備休止損失引当金		—		209		
5 その他		897		933		
固定負債合計		3,321	1.7	2,988	1.7	△332
負債合計		136,792	71.8	120,460	69.6	△16,331

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,923	2.6	4,923	2.9	—
2 資本剰余金		7,162	3.8	7,163	4.2	0
3 利益剰余金		38,183	20.0	38,966	22.5	782
4 自己株式		△33	△0.0	△611	△0.4	△577
株主資本合計		50,236	26.4	50,441	29.2	205
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		3,402	1.8	2,121	1.2	△1,280
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	△0
評価・換算差額等合計		3,402	1.8	2,120	1.2	△1,281
III 新株予約権		18	0.0	18	0.0	0
純資産合計		53,656	28.2	52,580	30.4	△1,075
負債純資産合計		190,448	100.0	173,041	100.0	△17,407

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		582,862	100.0		604,737	100.0	21,875
II 売上原価			523,614	89.8		544,300	90.0	20,685
売上総利益			59,248	10.2		60,437	10.0	1,189
III 販売費及び一般管理費			54,177	9.3		56,197	9.3	2,019
営業利益			5,070	0.9		4,239	0.7	△830
IV 営業外収益								
1 受取利息			130			184		
2 受取配当金			253			286		
3 受取手数料			91			81		
4 不動産賃貸収入			280			404		
5 その他		153	909	0.2	114	1,071	0.2	161
V 営業外費用								
1 支払利息		6			2			
2 不動産賃貸費用		159			395			
3 持分法による投資損失		702			546			
4 その他		17	886	0.2	35	980	0.2	93
経常利益			5,092	0.9		4,331	0.7	△761
VI 特別利益	※2							
1 固定資産売却益			1			52		
2 投資有価証券売却益			272			234		
3 貸倒引当金戻入益		43	318	0.1	35	322	0.1	4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
Ⅶ 特別損失	※3							
1 固定資産除却損		104		49				
2 投資有価証券売却損		138		—				
3 投資有価証券評価損		24		1				
4 会員権等評価損		—		1				
5 賃借契約解約損		—		1				
6 設備休止損失引当金 繰入額		—		209				
7 その他特別損失		27	295	0.1	—	263	0.1	△31
税金等調整前当期純 利益			5,115	0.9		4,390	0.7	△725
法人税、住民税及び 事業税		2,162			2,271			
法人税等調整額	481	2,643	0.5	261	2,533	0.4	△110	
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)		0	0.0		—	—	△0	
当期純利益		2,471	0.4		1,857	0.3	△614	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（百万円）	4,923	7,162	36,271	△4	48,352
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△755	—	△755
当期純利益	—	—	2,471	—	2,471
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	—	—	196	—	196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	1,912	△28	1,883
平成19年9月30日残高（百万円）	4,923	7,162	38,183	△33	50,236

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高（百万円）	4,763	—	75	53,191
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△755
当期純利益	—	—	—	2,471
自己株式の取得	—	—	—	△28
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	—	—	—	196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,361	18	△75	△1,418
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,361	18	△75	464
平成19年9月30日残高（百万円）	3,402	18	—	53,656

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高（百万円）	4,923	7,162	38,183	△33	50,236
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△775	—	△775
当期純利益	—	—	1,857	—	1,857
自己株式の取得	—	—	—	△599	△599
自己株式の処分	—	0	—	21	22
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	—	—	△298	—	△298
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	782	△577	205
平成20年9月30日残高（百万円）	4,923	7,163	38,966	△611	50,441

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高（百万円）	3,402	—	3,402	18	53,656
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△775
当期純利益	—	—	—	—	1,857
自己株式の取得	—	—	—	—	△599
自己株式の処分	—	—	—	—	22
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	—	—	—	—	△298
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,280	△0	△1,281	0	△1,281
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,280	△0	△1,281	0	△1,075
平成20年9月30日残高（百万円）	2,121	△0	2,120	18	52,580

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,115	4,390	
減価償却費		1,127	1,292	
持分法による投資損益		702	546	
投資有価証券売却益		△272	△234	
固定資産除却損および売 却損益		102	△2	
投資有価証券評価損		24	1	
貸倒引当金の増減額		△96	55	
賞与引当金の増減額		△10	△20	
退職給付引当金の増減額		△445	△81	
役員退職慰労引当金の増 減額		△23	△17	
受取利息及び受取配当金		△384	△470	
支払利息		6	2	
売上債権の増減額		△3,399	7,116	
たな卸資産の増減額		409	△138	
未収入金の増減額		△631	763	
差入保証金の増減額		△52	△71	
仕入債務の増減額		9,682	△15,971	
その他		442	52	
小計		12,298	△2,787	△15,086
利息及び配当金の受取額		403	498	
利息の支払額		△5	△2	
法人税等の支払額		△3,063	△2,001	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		9,633	△4,292	△13,925



		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,210	△1,754	
有形固定資産の売却による収入		14	130	
無形固定資産の取得による支出		△449	△280	
投資有価証券の取得による支出		△2,351	△1,064	
投資有価証券の売却による収入		603	848	
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入		220	—	
その他		△911	△693	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,083	△2,813	2,269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		10	—	
配当金の支払額		△755	△775	
自己株式の処分による収入		—	0	
自己株式の取得による支出		△21	△599	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△767	△1,375	△607
IV 現金及び現金同等物の増減額		3,782	△8,481	△12,263
V 現金及び現金同等物の期首残高		23,938	27,720	3,782
VI 現金及び現金同等物の期末残高		27,720	19,238	△8,481

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は4社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、連結子会社において、(株)シンドーは平成19年3月31日付で清算終了し、(株)静岡メイカンは(株)エム・ワイフーズを、愛知伊藤忠食品(株)はメイカン物産(株)を、それぞれ平成19年4月1日付で吸収合併いたしました。また、(株)磯美人については全株式を持分法適用関連会社の(株)中部メイカンに売却したことにより連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度末をみなし売却日としているため、連結損益計算書には同社の損益が含まれております。</p> <p>(2) 連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)静岡メイカン 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)トレーサーコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p>	<p>(1) 当連結会計年度における連結子会社は5社であり、非連結子会社は8社であります。非連結子会社8社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度においてISCビジネスサポート(株)を新設し連結子会社に、(株)カジタクの株式を取得し持分法適用非連結子会社といたしました。</p> <p>持分法適用非連結子会社である(株)グレースコーポレーションは、平成19年12月1日付で持分法適用非連結子会社であった(株)トレーサーコーポレーションを吸収合併いたしました。</p> <p>また、(株)グレースコーポレーションおよび(株)リシオは平成20年9月30日付で解散いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社名 九州伊藤忠食品(株) (株)静岡メイカン 新日本流通サービス(株) 愛知伊藤忠食品(株) ISCビジネスサポート(株)</p> <p>(3) 非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株) (株)カジタク</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社8社および関連会社6社に持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において、(株)トレーサーコーポレーション、(株)リシオ、ティーエスアイ(株)を設立、(株)スハラ食品の株式を追加取得、連結子会社であった(株)磯美人の全株式を持分法適用関連会社である(株)中部メイカンに売却し、それぞれ持分法適用関連会社といたしました。また、エイチ・アイ・コーポレーション(株)は全株式を売却したことにより持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)トレーサーコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 北陸中央食品(株) (株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品 プライムデリカ(株) (株)磯美人</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 非連結子会社8社および関連会社4社に持分法を適用しております。 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった北陸中央食品(株)の株式を一部売却したため、持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用している非連結子会社名 ジャパン・カーゴ(株) (株)宝来商店 (株)東名配送センター (株)アイ・エム・シー (株)グレースコーポレーション (株)リシオ ティーエスアイ(株) (株)カジタク</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社名 (株)中部メイカン カネトミ商事(株) (株)スハラ食品 プライムデリカ(株)</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社である(株)磯美人は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの          連結決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産          当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産          定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 913 925 1019"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用(投資その他の資産「その他」)          定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金          売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	31～38年	機械装置及び運搬具	4～8年	器具及び備品	5～12年	<p>① 有価証券          その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの          同左</p> <p>b 時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>(追加情報)          当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用(投資その他の資産「その他」)          同左</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p>
建物及び構築物	31～38年							
機械装置及び運搬具	4～8年							
器具及び備品	5～12年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
6 のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金および譲渡性預金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)														
<p>※1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,942百万円</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 2,866百万円</p>														
<p>※2 担保に供している資産 投資有価証券 36百万円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 130百万円</p>	—————														
<p>3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北陸中央食品(株)</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)グレースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table>	北陸中央食品(株)	99百万円	(株)宝来商店	70	(株)グレースコーポレーション	0	計	170百万円	<p>3 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)グレースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	(株)宝来商店	72百万円	(株)グレースコーポレーション	0	計	72百万円
北陸中央食品(株)	99百万円														
(株)宝来商店	70														
(株)グレースコーポレーション	0														
計	170百万円														
(株)宝来商店	72百万円														
(株)グレースコーポレーション	0														
計	72百万円														
<p>※4 連結会計年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当連結会計年度末日で実際の決済が翌連結会計年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。</p> <p>(売上債権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,371百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,995百万円</td> </tr> </table> <p>(仕入債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,359百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,487百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,371百万円	売掛金	8,624百万円	計	9,995百万円	支払手形	128百万円	買掛金	18,359百万円	計	18,487百万円	—————		
受取手形	1,371百万円														
売掛金	8,624百万円														
計	9,995百万円														
支払手形	128百万円														
買掛金	18,359百万円														
計	18,487百万円														



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">33,138百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,566</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	33,138百万円	貸倒引当金繰入額	42	給与・賞与	5,566	賞与引当金繰入額	1,134	役員賞与引当金繰入額	51	退職給付費用	386	役員退職慰労引当金繰入額	5	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費・倉敷料</td> <td style="text-align: right;">34,401百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,411</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	運送費・倉敷料	34,401百万円	貸倒引当金繰入額	173	給与・賞与	5,411	賞与引当金繰入額	1,091	役員賞与引当金繰入額	43	退職給付費用	369	役員退職慰労引当金繰入額	2
運送費・倉敷料	33,138百万円																												
貸倒引当金繰入額	42																												
給与・賞与	5,566																												
賞与引当金繰入額	1,134																												
役員賞与引当金繰入額	51																												
退職給付費用	386																												
役員退職慰労引当金繰入額	5																												
運送費・倉敷料	34,401百万円																												
貸倒引当金繰入額	173																												
給与・賞与	5,411																												
賞与引当金繰入額	1,091																												
役員賞与引当金繰入額	43																												
退職給付費用	369																												
役員退職慰労引当金繰入額	2																												
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	1	計	1百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">△22</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p>	土地	79百万円	建物	△22	売却関連費用	△4	計	52百万円														
機械装置及び運搬具	0百万円																												
器具及び備品	1																												
計	1百万円																												
土地	79百万円																												
建物	△22																												
売却関連費用	△4																												
計	52百万円																												
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	58	ソフトウェア	0	解体撤去費用	29	計	104百万円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0	器具及び備品	35	ソフトウェア	1	解体撤去費用	7	計	49百万円				
建物及び構築物	15百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
器具及び備品	58																												
ソフトウェア	0																												
解体撤去費用	29																												
計	104百万円																												
建物及び構築物	4百万円																												
機械装置及び運搬具	0																												
器具及び備品	35																												
ソフトウェア	1																												
解体撤去費用	7																												
計	49百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	1,104	8,181	—	9,285
合計	1,104	8,181	—	9,285

(注) 自己株式の増加8,181株は、単元未満株式の買取りによるもの106株、取締役会決議による取得5,800株、および新規に持分法を適用した会社の保有する当社株式の当社帰属分2,275株であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	18
	合計	—	—	—	—	—	18

(注) 上表の新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	364	28	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	390	利益剰余金	30	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,032,690	—	—	13,032,690
合計	13,032,690	—	—	13,032,690
自己株式				
普通株式	9,285	200,125	5,800	203,610
合計	9,285	200,125	5,800	203,610

(注) 1. 自己株式の増加200,125株は、単元未満株式の買取りによるもの125株と取締役会決議による取得200,000株であります。

2. 自己株式の減少5,800株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	18
合計			—	—	—	—	18

(注) 上表の新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	390	30	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	384	30	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	384	利益剰余金	30	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,730百万円	現金及び預金勘定 14,738百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 10	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 4,500
現金及び現金同等物期末残高 27,720百万円	現金及び現金同等物期末残高 19,238百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,564</td> <td>7,824</td> <td>9,739</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142</td> <td>110</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,465</td> <td>1,270</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>228</td> <td>93</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,400</td> <td>9,300</td> <td>11,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17,564	7,824	9,739	機械装置及び運搬具	142	110	31	器具及び備品	2,465	1,270	1,194	ソフトウェア	228	93	134	合計	20,400	9,300	11,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,564</td> <td>8,958</td> <td>8,605</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63</td> <td>40</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,267</td> <td>1,327</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>212</td> <td>110</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,108</td> <td>10,436</td> <td>9,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17,564	8,958	8,605	機械装置及び運搬具	63	40	23	器具及び備品	2,267	1,327	940	ソフトウェア	212	110	102	合計	20,108	10,436	9,671
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	17,564	7,824	9,739																																														
機械装置及び運搬具	142	110	31																																														
器具及び備品	2,465	1,270	1,194																																														
ソフトウェア	228	93	134																																														
合計	20,400	9,300	11,100																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	17,564	8,958	8,605																																														
機械装置及び運搬具	63	40	23																																														
器具及び備品	2,267	1,327	940																																														
ソフトウェア	212	110	102																																														
合計	20,108	10,436	9,671																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,516百万円 1年超 10,452 計 11,968百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,525百万円 1年超 8,948 計 10,474百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,820百万円 減価償却費相当額 1,532 支払利息相当額 322	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,813百万円 減価償却費相当額 1,526 支払利息相当額 297																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1. 借手側 1年内 728百万円 1年超 5,395 計 6,124百万円 2. 貸手側	オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1. 借手側 1年内 654百万円 1年超 4,674 計 5,328百万円 2. 貸手側 未経過リース料 1年内 225百万円 1年超 473 計 699百万円																																																

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)			当連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,685	11,491	6,806	4,447	9,413	4,965
	(2) 債券						
	社債	3	4	0	3	3	0
	小計	4,688	11,495	6,806	4,451	9,416	4,965
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5,237	4,135	△1,102	6,541	5,216	△1,325
	小計	5,237	4,135	△1,102	6,541	5,216	△1,325
合計		9,926	15,630	5,704	10,993	14,633	3,640

(注) 上記の「取得原価」は減損処理(前連結会計年度24百万円、当連結会計年度1百万円)を行った後の金額であります。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
418	234	0	848	192	0

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	2,147	1,307
(2) 譲渡性預金	—	4,500
(3) その他	1	0
合計	2,148	5,808

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)				当連結会計年度末 (平成20年9月30日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 社債	—	4	—	—	—	4	—	—
(2) その他	0	0	0	—	0	0	—	—
合計	0	4	0	—	0	4	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用 していませんので、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合にもとづく期末の年金資産残高は、3,036百万円であります。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>a. 年金資産の額 54,977百万円</p> <p>b. 年金財政計算上の給付債務の額 64,607百万円</p> <p>c. 差引額 (a - b) △9,629百万円</p> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成19年4月1日～至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">4.90%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,561百万円、および繰越不足金6,067百万円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年の元利均等償却であります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,197百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,798</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△316</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△421百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	△5,197百万円	年金資産	5,798	未積立退職給付債務	601	未認識数理計算上の差異	△316	連結貸借対照表計上額純額	284	前払年金費用	706	退職給付引当金	△421百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,758百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,456</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△302</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△444百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	△4,758百万円	年金資産	4,456	未積立退職給付債務	△302	未認識数理計算上の差異	668	連結貸借対照表計上額純額	366	前払年金費用	810	退職給付引当金	△444百万円
退職給付債務	△5,197百万円																												
年金資産	5,798																												
未積立退職給付債務	601																												
未認識数理計算上の差異	△316																												
連結貸借対照表計上額純額	284																												
前払年金費用	706																												
退職給付引当金	△421百万円																												
退職給付債務	△4,758百万円																												
年金資産	4,456																												
未積立退職給付債務	△302																												
未認識数理計算上の差異	668																												
連結貸借対照表計上額純額	366																												
前払年金費用	810																												
退職給付引当金	△444百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△155</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	262百万円	利息費用	117	期待運用収益	△155	数理計算上の差異の処理額	3	厚生年金基金掛金	173	その他	△15	退職給付費用	386百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△173</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	259百万円	利息費用	118	期待運用収益	△173	数理計算上の差異の処理額	△5	厚生年金基金掛金	181	その他	△12	退職給付費用	369百万円
勤務費用	262百万円																												
利息費用	117																												
期待運用収益	△155																												
数理計算上の差異の処理額	3																												
厚生年金基金掛金	173																												
その他	△15																												
退職給付費用	386百万円																												
勤務費用	259百万円																												
利息費用	118																												
期待運用収益	△173																												
数理計算上の差異の処理額	△5																												
厚生年金基金掛金	181																												
その他	△12																												
退職給付費用	369百万円																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によ り発生 of 翌連結会計年度から処理しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準								
割引率	2.5%								
期待運用収益率	3.0%								
数理計算上の差異の処理年数	10年								



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名  
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 18百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 5,800株
付与日	平成18年12月22日
権利確定条件	(1)平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時(死亡した場合を含む)は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権(1個未満切り上げ)を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。 (2)その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年12月22日から平成19年12月22日まで
権利行使期間	平成19年12月23日から平成20年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

### 3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### ①ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	5,800
失効	—
権利確定	5,400
未確定残	400
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	5,400
権利行使	—
失効	—
未行使残	5,400

#### ②単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	3,807

### 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

①使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

②主な基準数値および見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	23.953%
予想残存期間 (注) 2	1.5年
予想配当 (注) 3	55円
無リスク利率率 (注) 4	0.643%

(注) 1. 1年6ヶ月間 (平成17年6月22日～平成18年12月22日) の株価実績にもとづき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3. 平成18年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名  
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 22百万円

2. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役4名および執行役員10名	当社の取締役4名および執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 5,800株	普通株式 7,900株
付与日	平成18年12月22日	平成19年12月21日
権利確定条件	<p>(1) 平成19年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時（死亡した場合を含む）は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権（1個未満切り上げ）を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。</p> <p>(2) その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。</p>	<p>(1) 平成20年11月30日までに当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時（死亡した場合を含む）は割当個数に割当日を含む月から役員等退任日を含む月までの在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権（1個未満切り上げ）を継続保有し、残りを役員等退任日に放棄する。</p> <p>(2) その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結した新株予約権割当契約書の定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成18年12月22日から平成19年12月22日まで	平成19年12月21日から平成20年12月21日まで
権利行使期間	平成19年12月23日から平成20年12月31日まで	平成20年12月22日から平成21年12月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

### 3. ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

#### ①ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	5,800	7,900
失効	—	600
権利確定	5,400	6,900
未確定残	400	400
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	5,400	6,900
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	5,400	6,900

#### ②単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	3,807	3,063

### 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

①使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

②主な基準数値および見積方法

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	23.953%	19.307%
予想残存期間 (注) 2	1.5年	1.5年
予想配当 (注) 3	55円	58円
無リスク利率 (注) 4	0.643%	0.683%

(注) 1. 平成18年ストック・オプションにつきましては、1年6ヶ月間(平成17年6月22日～平成18年12月22日)の株価実績にもとづき算定しております。平成19年ストック・オプションにつきましては、1年6ヶ月間(平成18年6月21日～平成19年12月21日)の株価実績にもとづき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっております。

3. 平成18年ストック・オプションにつきましては、平成18年9月期の配当実績によっております。平成19年ストック・オプションにつきましては、平成19年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<b>1 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 451百万円 未払事業税 67 その他 137 同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 0$ 繰延税金資産小計 <u>656百万円</u> 評価性引当額 <u><math>\Delta 26</math></u> 繰延税金資産合計 <u>629百万円</u> (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 0百万円 同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 0$ 繰延税金負債合計 <u>－百万円</u>	<b>1 繰延税金資産・負債（流動）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 賞与引当金 443百万円 未払事業税 102 その他 111 同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 1$ 繰延税金資産小計 <u>656百万円</u> 評価性引当額 <u><math>\Delta 31</math></u> 繰延税金資産合計 <u>624百万円</u> (繰延税金負債) 貸倒引当金の連結修正額 1百万円 同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 1$ 繰延税金負債合計 <u>－百万円</u>
<b>2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 貸倒引当金 122百万円 退職給付引当金 157 役員退職慰労引当金 13 投資有価証券 545 その他有価証券評価差額金 447 繰越欠損金 7 その他 208 同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 1, 261$ 繰延税金資産小計 <u>239百万円</u> 評価性引当額 <u><math>\Delta 190</math></u> 繰延税金資産合計 <u>49百万円</u> (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土 地評価差額 65百万円 その他有価証券評価差額金 2, 742 前払年金費用 286 有形固定資産 136 同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 1, 261$ 繰延税金負債合計 <u>1, 970百万円</u>	<b>2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳</b> (繰延税金資産) 貸倒引当金 191百万円 退職給付引当金 169 役員退職慰労引当金 5 投資有価証券 546 その他有価証券評価差額金 537 繰越欠損金 122 その他 263 同一会社間での繰延税金負債 との相殺額 $\Delta 1, 146$ 繰延税金資産小計 <u>689百万円</u> 評価性引当額 <u><math>\Delta 643</math></u> 繰延税金資産合計 <u>46百万円</u> (繰延税金負債) 全面時価評価法採用による土 地評価差額 65百万円 その他有価証券評価差額金 2, 007 前払年金費用 329 有形固定資産 129 のれん 1 同一会社間での繰延税金資産 との相殺額 $\Delta 1, 146$ 繰延税金負債合計 <u>1, 386百万円</u>

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整内容)	(調整内容)
持分法による投資損失 5.6	持分法による投資損益 5.1
関係会社株式売却損益 2.9	関係会社株式売却損益 △1.3
交際費等 2.5	交際費等 2.6
受取配当金等 △0.9	受取配当金等 △1.2
住民税均等割 1.1	住民税均等割 1.3
その他 △0.1	評価性引当額 10.6
税効果会計適用後の法人税等 負担率 51.7%	その他 △0.0
	税効果会計適用後の法人税等 負担率 57.7%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 47.8 間接 3.2	兼任3名 転籍5名	当社の仕 入先	商品の仕入	83,874	買掛金 未収入金 (割戻)	19,461 268

- (注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他0.1%の合計であります。
- 2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- |                |                  |          |
|----------------|------------------|----------|
| 賃借料            |                  | 309百万円   |
| 差入保証金          |                  | 300百万円   |
| ファイナンス・リース契約   | 未経過リース料残高相当額(建物) | 1,824百万円 |
|                | 支払利息相当額          | 56百万円    |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料(土地)      | 1,551百万円 |
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)中部 メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売 業	直接 42.5	兼任2名 出向1名	当社の 販売先	商品の販売	7,308	売掛金 未払金 (割戻)	1,813 87
	北陸中央 食品(株)	富山県 射水市	100	食品卸売 業	直接 40.0	兼任3名 出向2名	当社の仕 入先およ び販売先	資金の貸付	2,365	-	-
								貸付資金の 回収	2,365		
								受取利息	1		
	カネトミ 商事(株)	大阪府 高槻市	216	酒類・食 品卸売業	直接 34.7	兼任2名 出向2名 転籍1名	当社の仕 入先およ び販売先	資金の貸付	12,750	流動資産 その他 (関係会社 貸付金)	1,100
								貸付資金の 回収	12,450		
受取利息								15	未収入金		

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- ① 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
  - ② 商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。



当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	伊藤忠商 事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 48.5 間接 3.2	兼任3名 転籍4名	当社の仕 入先	商品の仕入	83,554	買掛金 未収入金 (割戻)	17,338 327

- (注) 1 伊藤忠商事(株)の間接所有は、伊藤忠商事(株)の子会社である(株)日本アクセス3.1%、その他4社0.1%の合計であります。
- 2 上記以外に親会社である伊藤忠商事(株)からファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約により物流センターの賃借を行っています。これに関わるものは次のとおりであります。また賃借料については、提示された見積を他社より入手した見積と比較し、協議のうえ決定しております。
- |                |                  |          |
|----------------|------------------|----------|
| 賃借料            |                  | 313百万円   |
| 差入保証金          |                  | 300百万円   |
| ファイナンス・リース契約   | 未経過リース料残高相当額（建物） | 1,693百万円 |
|                | 支払利息相当額          | 52百万円    |
| オペレーティング・リース契約 | 未経過リース料（土地）      | 1,420百万円 |
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 4 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
商品の仕入についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	(株)中部 メイカン	岐阜県 大垣市	60	食品卸売 業	直接 42.5	兼任2名 転籍1名	当社の 販売先	商品の販売	7,095	売掛金 未払金 (割戻)	1,543 76
	カネトミ 商事(株)	大阪府 高槻市	216	酒類・食 品卸売業	直接 34.7	兼任2名 出向1名 転籍1名	当社の仕 入先およ び販売先	資金の貸付	9,989	流動資産 その他 (関係会社 貸付金)	1,194
								貸付資金の 回収	9,895		
								受取利息	17	未収入金	3

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額は含んでおりません。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- ① 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
  - ② 商品の販売についての価格等の取引条件は、市場の実勢を参考に協議のうえ決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	4,118円62銭	4,097円10銭
1株当たり当期純利益	189円67銭	143円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	189円61銭	143円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	2,471百万円	1,857百万円
普通株式に係る当期純利益	2,471百万円	1,857百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	13,029千株	12,923千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	189円61銭	143円61銭
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	4千株	7千株
(うち新株予約権)	(4千株)	(7千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第89期 (平成19年9月30日)		第90期 (平成20年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		26,140		13,611			
2 受取手形	※3	5,618		3,987			
3 売掛金	※1 ※3	71,513		65,967			
4 有価証券		0		4,500			
5 商品		10,057		10,433			
6 前払費用		21		18			
7 繰延税金資産		560		512			
8 未収入金		17,888		17,633			
9 関係会社貸付金		—		2,530			
10 その他		1,883		148			
11 貸倒引当金		△279		△749			
流動資産合計		133,405	71.6	118,592	69.6	△14,813	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		12,374		12,200			
減価償却累計額		5,402	6,972	5,610	6,589		
(2) 構築物		1,148		1,132			
減価償却累計額		672	476	709	423		
(3) 車両運搬具		27		39			
減価償却累計額		14	13	23	16		
(4) 器具及び備品		4,547		4,771			
減価償却累計額		1,533	3,014	1,843	2,927		
(5) 土地			11,963		11,943		
(6) 建設仮勘定			—		1,026		
有形固定資産合計			22,440		22,927	13.5	486

区分	注記 番号	第89期 (平成19年9月30日)		第90期 (平成20年9月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) 借地権		10		10		
(2) ソフトウェア		677		732		
(3) その他		2		2		
無形固定資産合計		690	0.4	744	0.4	54
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		17,666		15,876		
(2) 関係会社株式		3,136		3,246		
(3) 出資金		39		38		
(4) 関係会社長期貸付金		50		—		
(5) 破産債権・更生債権等		182		110		
(6) 長期前払費用		378		559		
(7) 差入保証金		7,920		7,965		
(8) その他		947		1,073		
(9) 貸倒引当金		△590		△865		
投資その他の資産合計		29,730	16.0	28,006	16.5	△1,724
固定資産合計		52,861	28.4	51,678	30.4	△1,183
資産合計		186,267	100.0	170,270	100.0	△15,996

区分	注記 番号	第89期 (平成19年9月30日)		第90期 (平成20年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※3	78		52		
2 買掛金	※1 ※3	120,198		105,155		
3 未払金		7,203		7,181		
4 未払法人税等		738		1,085		
5 未払消費税等		147		60		
6 未払費用		0		1		
7 預り金		892		1,028		
8 賞与引当金		926		812		
9 役員賞与引当金		42		34		
流動負債合計		130,227	69.9	115,411	67.8	△14,816
II 固定負債						
1 繰延税金負債		1,483		1,331		
2 預り保証金		553		610		
3 設備休止損失引当金		—		209		
4 その他		163		143		
固定負債合計		2,201	1.2	2,294	1.3	93
負債合計		132,429	71.1	117,706	69.1	△14,723

区分	注記 番号	第89期 (平成19年9月30日)		第90期 (平成20年9月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			4,923 2.6		4,923 2.9	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,161		7,161		
(2) その他資本剰余金		—		0		
資本剰余金合計		7,161	3.9	7,161	4.2	0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,230		1,230		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		199		188		
別途積立金		33,200		35,700		
繰越利益剰余金		3,747		1,784		
利益剰余金合計		38,378	20.6	38,904	22.9	526
4 自己株式		△26	△0.0	△603	△0.4	△577
株主資本合計		50,436	27.1	50,385	29.6	△51
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		3,382	1.8	2,159	1.3	△1,223
評価・換算差額等合計		3,382	1.8	2,159	1.3	△1,223
III 新株予約権		18	0.0	18	0.0	0
純資産合計		53,838	28.9	52,564	30.9	△1,273
負債純資産合計		186,267	100.0	170,270	100.0	△15,996

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			567,877	100.0		591,950	100.0	24,073
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		10,474			10,057			
2 当期商品仕入高		511,888			534,812			
合計		522,362			544,869			
3 商品期末たな卸高		10,057	512,305	90.2	10,433	534,436	90.3	22,130
売上総利益			55,571	9.8		57,513	9.7	1,942
III 販売費及び一般管理費	※1		50,659	8.9		53,200	9.0	2,541
営業利益			4,911	0.9		4,312	0.7	△598
IV 営業外収益	※2							
1 受取利息		129			155			
2 有価証券利息		0			27			
3 受取配当金		307			344			
4 受取手数料		83			75			
5 不動産賃貸収入		295			456			
6 その他		137	953	0.1	108	1,167	0.2	214
V 営業外費用								
1 支払利息		2			3			
2 不動産賃貸費用		165			407			
3 その他		10	179	0.0	33	443	0.1	264
経常利益			5,685	1.0		5,036	0.8	△649
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	1			52			
2 投資有価証券売却益		236			180			
3 関係会社株式売却益	※4	254			—			
4 貸倒引当金戻入益		74	566	0.1	26	259	0.1	△307

区分	注記 番号	第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
Ⅶ 特別損失	※5							
1 固定資産除却損		103		47				
2 投資有価証券評価損		—		1				
3 関係会社株式評価損		74		154				
4 貸倒引当金繰入額		322		725				
5 賃借契約解約損		—		1				
6 設備休止損失引当金繰入額		—		209				
7 その他特別損失		27	527	0.1	—	1,139	0.2	612
税引前当期純利益			5,725	1.0		4,156	0.7	△1,568
法人税、住民税及び 事業税		2,098			2,122			
法人税等調整額	330	2,429	0.4	732	2,854	0.5	425	
当期純利益		3,295	0.6		1,301	0.2	△1,993	



## (3) 株主資本等変動計算書

第89期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	210	29,900	4,496	35,838	△4	47,918	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	—	—	—	—	3,300	△3,300	—	—	—	
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—	△10	—	10	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△755	△755	—	△755	
当期純利益	—	—	—	—	—	3,295	3,295	—	3,295	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△21	△21	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	△10	3,300	△749	2,539	△21	2,518	
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	1,230	199	33,200	3,747	38,378	△26	50,436	

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,737	—	52,655
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△755
当期純利益	—	—	3,295
自己株式の取得	—	—	△21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,354	18	△1,335
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△1,354	18	1,182
平成19年9月30日残高 (百万円)	3,382	18	53,838

第90期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	—	7,161	1,230	199	33,200	3,747	38,378	△26	50,436
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	2,500	△2,500	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△10	—	10	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△775	△775	—	△775
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,301	1,301	—	1,301
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△599	△599
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	21	22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△10	2,500	△1,962	526	△577	△51
平成20年9月30日残高 (百万円)	4,923	7,161	0	7,161	1,230	188	35,700	1,784	38,904	△603	50,385

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年9月30日残高 (百万円)	3,382	18	53,838
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△775
当期純利益	—	—	1,301
自己株式の取得	—	—	△599
自己株式の処分	—	—	22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,223	0	△1,222
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△1,223	0	△1,273
平成20年9月30日残高 (百万円)	2,159	18	52,564

重要な会計方針

項目	第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>商品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 992 877 1126"> <tr> <td>建物</td> <td>31～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	31～38年	構築物	10～20年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	5～12年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は12百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	31～38年									
構築物	10～20年									
車両運搬具	4～6年									
器具及び備品	5～12年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く）を上回ったため、この差額を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(5) 設備休止損失引当金 物流センター等の利用中止に伴い、発生が見込まれる損失について、合理的に見積もった金額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する定額法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社貸付金」は、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社貸付金」は1,790百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第89期 (平成19年9月30日)	第90期 (平成20年9月30日)																		
<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,937百万円</td> </tr> </table>	売掛金	8,770百万円	買掛金	19,937百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,047百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,056百万円	買掛金	18,047百万円										
売掛金	8,770百万円																		
買掛金	19,937百万円																		
売掛金	6,056百万円																		
買掛金	18,047百万円																		
<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北陸中央食品(株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)グレースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> </table>	九州伊藤忠食品(株)	100百万円	北陸中央食品(株)	99	(株)宝来商店	70	(株)グレースコーポレーション	0	計	270百万円	<p>2 偶発債務 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州伊藤忠食品(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)宝来商店</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)グレースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td> </tr> </table>	九州伊藤忠食品(株)	100百万円	(株)宝来商店	72	(株)グレースコーポレーション	0	計	172百万円
九州伊藤忠食品(株)	100百万円																		
北陸中央食品(株)	99																		
(株)宝来商店	70																		
(株)グレースコーポレーション	0																		
計	270百万円																		
九州伊藤忠食品(株)	100百万円																		
(株)宝来商店	72																		
(株)グレースコーポレーション	0																		
計	172百万円																		
<p>※3 事業年度末日が決済日となる売上債権および仕入債務の会計処理については、実際決済日をもって決済処理をしております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、売上債権および仕入債務には決済予定が当事業年度末日で実際の決済が翌事業年度に繰り越されたものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(売上債権)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,936百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,107百万円</td> </tr> </table>	(売上債権)		受取手形	1,310百万円	売掛金	8,626百万円	計	9,936百万円	(仕入債務)		支払手形	11百万円	買掛金	18,095百万円	計	18,107百万円	—————		
(売上債権)																			
受取手形	1,310百万円																		
売掛金	8,626百万円																		
計	9,936百万円																		
(仕入債務)																			
支払手形	11百万円																		
買掛金	18,095百万円																		
計	18,107百万円																		

## (損益計算書関係)

第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">32,951百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,303百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,998百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,054百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	32,951百万円	貸倒引当金繰入額	40百万円	給料・賞与	4,303百万円	賞与引当金繰入額	926百万円	役員賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	314百万円	賃借料	2,998百万円	減価償却費	1,054百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費・倉敷料</td><td style="text-align: right;">34,440百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">4,066百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,064百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,201百万円</td></tr> </table>	運送費・倉敷料	34,440百万円	貸倒引当金繰入額	125百万円	給料・賞与	4,066百万円	賞与引当金繰入額	812百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	290百万円	賃借料	3,064百万円	減価償却費	1,201百万円
運送費・倉敷料	32,951百万円																																
貸倒引当金繰入額	40百万円																																
給料・賞与	4,303百万円																																
賞与引当金繰入額	926百万円																																
役員賞与引当金繰入額	42百万円																																
退職給付費用	314百万円																																
賃借料	2,998百万円																																
減価償却費	1,054百万円																																
運送費・倉敷料	34,440百万円																																
貸倒引当金繰入額	125百万円																																
給料・賞与	4,066百万円																																
賞与引当金繰入額	812百万円																																
役員賞与引当金繰入額	34百万円																																
退職給付費用	290百万円																																
賃借料	3,064百万円																																
減価償却費	1,201百万円																																
<p>※2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	受取利息	25百万円	受取配当金	56百万円	受取手数料	3百万円	不動産賃貸収入	57百万円	営業外収益「その他」	14百万円	<p>※2 関係会社との主な取引 営業外収益の各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益「その他」</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	受取利息	34百万円	受取配当金	59百万円	受取手数料	3百万円	不動産賃貸収入	138百万円	営業外収益「その他」	2百万円												
受取利息	25百万円																																
受取配当金	56百万円																																
受取手数料	3百万円																																
不動産賃貸収入	57百万円																																
営業外収益「その他」	14百万円																																
受取利息	34百万円																																
受取配当金	59百万円																																
受取手数料	3百万円																																
不動産賃貸収入	138百万円																																
営業外収益「その他」	2百万円																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	器具及び備品	1	計	1百万円	<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">△22</td></tr> <tr><td>売却関連費用</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。</p>	土地	79百万円	建物	△22	売却関連費用	△4	計	52百万円																		
車両運搬具	0百万円																																
器具及び備品	1																																
計	1百万円																																
土地	79百万円																																
建物	△22																																
売却関連費用	△4																																
計	52百万円																																
<p>※4 関係会社株式売却益 (株)中部メイカンに対する株式売却に伴うもの155百万円を含んでおります。</p>	—————																																
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table>	建物	13百万円	構築物	1	車両運搬具	0	器具及び備品	58	解体撤去費用	29	計	103百万円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	1	器具及び備品	35	解体撤去費用	7	計	47百万円										
建物	13百万円																																
構築物	1																																
車両運搬具	0																																
器具及び備品	58																																
解体撤去費用	29																																
計	103百万円																																
建物	2百万円																																
構築物	1																																
器具及び備品	35																																
解体撤去費用	7																																
計	47百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

第89期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,084	5,906	—	6,990

(注) 自己株式の増加5,906株は、単元未満株式の買取りによるもの106株と取締役会決議による取得5,800株であります。

第90期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,990	200,125	5,800	201,315

(注) 1. 自己株式の増加200,125株は、単元未満株式の買取りによるもの125株と取締役会決議による取得200,000株であります。

2. 自己株式の減少5,800株は、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分によるものであります。



## (リース取引関係)

第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,046</td> <td>7,482</td> <td>9,564</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>130</td> <td>107</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,448</td> <td>1,258</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>225</td> <td>92</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,851</td> <td>8,940</td> <td>10,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,711百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>307</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	17,046	7,482	9,564	車両運搬具	130	107	23	器具及び備品	2,448	1,258	1,189	ソフトウェア	225	92	133	合計	19,851	8,940	10,910	1年内	1,480百万円	1年超	10,230	計	11,711百万円	支払リース料	1,769百万円	減価償却費相当額	1,497	支払利息相当額	307	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,046</td> <td>8,589</td> <td>8,456</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>52</td> <td>34</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,252</td> <td>1,321</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>210</td> <td>108</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,561</td> <td>10,054</td> <td>9,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,759</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,246百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,494</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>284</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	17,046	8,589	8,456	車両運搬具	52	34	17	器具及び備品	2,252	1,321	930	ソフトウェア	210	108	101	合計	19,561	10,054	9,507	1年内	1,486百万円	1年超	8,759	計	10,246百万円	支払リース料	1,765百万円	減価償却費相当額	1,494	支払利息相当額	284
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	17,046	7,482	9,564																																																																						
車両運搬具	130	107	23																																																																						
器具及び備品	2,448	1,258	1,189																																																																						
ソフトウェア	225	92	133																																																																						
合計	19,851	8,940	10,910																																																																						
1年内	1,480百万円																																																																								
1年超	10,230																																																																								
計	11,711百万円																																																																								
支払リース料	1,769百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,497																																																																								
支払利息相当額	307																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	17,046	8,589	8,456																																																																						
車両運搬具	52	34	17																																																																						
器具及び備品	2,252	1,321	930																																																																						
ソフトウェア	210	108	101																																																																						
合計	19,561	10,054	9,507																																																																						
1年内	1,486百万円																																																																								
1年超	8,759																																																																								
計	10,246百万円																																																																								
支払リース料	1,765百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,494																																																																								
支払利息相当額	284																																																																								
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,124百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>_____</p>	1年内	728百万円	1年超	5,395	計	6,124百万円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,674</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,328百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>683百万円</td> </tr> </table>	1年内	654百万円	1年超	4,674	計	5,328百万円	1年内	223百万円	1年超	460	計	683百万円																																																						
1年内	728百万円																																																																								
1年超	5,395																																																																								
計	6,124百万円																																																																								
1年内	654百万円																																																																								
1年超	4,674																																																																								
計	5,328百万円																																																																								
1年内	223百万円																																																																								
1年超	460																																																																								
計	683百万円																																																																								

## (有価証券関係)

第89期 (平成19年9月30日)	第90期 (平成20年9月30日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第89期 (平成19年9月30日)	第90期 (平成20年9月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	376百万円	未払事業税	64	その他	119	繰延税金資産合計	560百万円	<p>1 繰延税金資産（流動）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512</td> </tr> </table>	賞与引当金	329百万円	未払事業税	91	貸倒引当金	130	その他	91	繰延税金資産小計	643百万円	評価性引当額	△130	繰延税金資産合計	512																														
賞与引当金	376百万円																																																				
未払事業税	64																																																				
その他	119																																																				
繰延税金資産合計	560百万円																																																				
賞与引当金	329百万円																																																				
未払事業税	91																																																				
貸倒引当金	130																																																				
その他	91																																																				
繰延税金資産小計	643百万円																																																				
評価性引当額	△130																																																				
繰延税金資産合計	512																																																				
<p>2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699百万円</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	528百万円	関係会社株式	287	貸倒引当金	260	その他有価証券評価差額金	447	その他	175	繰延税金資産小計	1,699百万円	(繰延税金負債)		有形固定資産	157百万円	前払年金費用	286	その他有価証券評価差額金	2,738	繰延税金負債小計	3,183	繰延税金負債純額	1,483百万円	<p>2 繰延税金資産・負債（固定）の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,105百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	540百万円	関係会社株式	310	貸倒引当金	480	その他有価証券評価差額金	537	その他	236	繰延税金資産小計	2,105百万円	評価性引当額	△952	繰延税金資産合計	1,153百万円	(繰延税金負債)		有形固定資産	150百万円	前払年金費用	329	その他有価証券評価差額金	2,005	繰延税金負債合計	2,485百万円	繰延税金負債純額	1,331百万円
投資有価証券	528百万円																																																				
関係会社株式	287																																																				
貸倒引当金	260																																																				
その他有価証券評価差額金	447																																																				
その他	175																																																				
繰延税金資産小計	1,699百万円																																																				
(繰延税金負債)																																																					
有形固定資産	157百万円																																																				
前払年金費用	286																																																				
その他有価証券評価差額金	2,738																																																				
繰延税金負債小計	3,183																																																				
繰延税金負債純額	1,483百万円																																																				
投資有価証券	540百万円																																																				
関係会社株式	310																																																				
貸倒引当金	480																																																				
その他有価証券評価差額金	537																																																				
その他	236																																																				
繰延税金資産小計	2,105百万円																																																				
評価性引当額	△952																																																				
繰延税金資産合計	1,153百万円																																																				
(繰延税金負債)																																																					
有形固定資産	150百万円																																																				
前払年金費用	329																																																				
その他有価証券評価差額金	2,005																																																				
繰延税金負債合計	2,485百万円																																																				
繰延税金負債純額	1,331百万円																																																				
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		交際費等	1.8	受取配当金等	△1.2	住民税均等割	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等 負担率	42.4%	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率の 差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整内容)		交際費等	2.3	受取配当金等	△1.8	住民税均等割	1.3	評価性引当額	26.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等 負担率	68.7%																						
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整内容)																																																					
交際費等	1.8																																																				
受取配当金等	△1.2																																																				
住民税均等割	0.9																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等 負担率	42.4%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整内容)																																																					
交際費等	2.3																																																				
受取配当金等	△1.8																																																				
住民税均等割	1.3																																																				
評価性引当額	26.0																																																				
その他	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等 負担率	68.7%																																																				

## (1株当たり情報)

項目	第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	4,131円82銭	4,095円09銭
1株当たり当期純利益	252円91銭	100円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	252円83銭	100円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第89期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	第90期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	3,295百万円	1,301百万円
普通株式に係る当期純利益	3,295百万円	1,301百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	13,030千株	12,925千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	252円83銭	100円67銭
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	4千株	7千株
(うち新株予約権)	(4千株)	(7千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 代表者の異動

[平成20年12月19日付予定]

新任取締役候補・新任予定代表取締役

氏名	新役職	現役職
おおた とおる 太田 徹	代表取締役 会長執行役員	伊藤忠商事(株) 常務執行役員名古屋支社長 (兼)名古屋支社内部統制統括責任者

### (2) その他役員の異動

[平成20年12月19日付予定]

新任取締役候補

氏名	新役職	現役職
あだち まこと 足立 誠	取締役 専務執行役員営業部門管掌 (兼)東日本営業本部本部長 (兼)広域事業部管掌	専務執行役員営業部門管掌 (兼)東日本営業本部本部長 (兼)広域事業部管掌

退任予定取締役

氏名	現役職	退任後役職
おざき ひろむ 尾崎 弘	取締役 会長執行役員	相談役

新任監査役候補

氏名	新役職	現役職
ながたに しげる 長谷 茂	常勤監査役	執行役員経営企画本部本部長補佐
ふじやま じろう 藤山 二郎	非常勤監査役	伊藤忠商事(株)食料事業統括部 事業管理第一チーム長

退任予定監査役

氏名	現役職	退任後役職
はまだ ひとし 浜田 等	常勤監査役	理事
にしやま みのる 西山 実	非常勤監査役	伊藤忠商事(株)営業管理統括部 生活資材・化学品・食料管理室長

新任執行役員

氏名	新役職	現役職
くろだ やすあき 黒田 泰章	執行役員情報システム本部本部長	情報システム本部本部長

退任執行役員

氏名	現役職	退任後役職
おおの しろう 大野 志郎	専務執行役員営業担当(特命)	理事
いずみや ひろし 泉屋 洋	執行役員財経本部本部長 (兼)内部統制管掌	理事
もりもと まさあき 森本 政朗	執行役員営業担当(特命)	理事
ふじた ひろし 藤田 博	執行役員営業担当(特命)	九州伊藤忠食品(株)代表取締役社長 就任予定
ながたに しげる 長谷 茂	執行役員経営企画本部本部長補佐	常勤監査役

以上